

令和8年度
予算概要

袋井市

令和8年度 袋井市予算

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前 年 度 対 比		繰 出 金 等			増 減 理 由
			増 減 額	率	令和8年度	令和7年度	増 減 額	
一 般 会 計	41,730,000	40,090,000	1,640,000	4.1				
特 別 会 計	15,869,600	15,576,700	292,900	1.9	1,742,138	1,689,231	52,907	
① 国民健康保険	7,793,000	7,855,000	△ 62,000	△ 0.8	482,705	499,091	△ 16,386	被保険者数の減少に伴う保険給付費の減
② 後期高齢者医療	1,381,000	1,227,000	154,000	12.6	250,988	219,829	31,159	被保険者数の増加及び保険料率改定に伴う広域連合納付金の増
③ 介護保険	6,599,000	6,403,000	196,000	3.1	1,008,445	970,311	38,134	認定者数の増加に伴う保険給付費の増
④ 駐 車 場	49,600	45,700	3,900	8.5	0	0	0	指定管理委託料の増
⑤ 墓 地	47,000	46,000	1,000	2.2	0	0	0	芝生墓所区画整備費の増
企 業 会 計	8,787,000	8,503,000	284,000	3.3	1,062,173	1,152,962	△ 90,789	
① 水 道	3,257,000	2,886,000	371,000	12.9	108,018	26,574	81,444	基幹管路耐震化事業など建設改良費の増
② 下 水 道	3,480,000	3,530,000	△ 50,000	△ 1.4	714,534	885,843	△ 171,309	管渠築造事業の減少に伴う下水道管路建設改良費の減
③ 病 院	2,050,000	2,087,000	△ 37,000	△ 1.8	239,621	240,545	△ 924	エレベーター更新工事終了に伴う減
総 額	66,386,600	64,169,700	2,216,900	3.5	2,804,311	2,842,193	△ 37,882	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一部事務組合予算

袋井市管理団体

(単位：千円、%)

組 合 名	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	前 年 度 対 比		袋 井 市 分 担 金			増 減 理 由
			増 減 額	率	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減 額	
袋 井 市 森 町 広 域 行 政 組 合	5,542,000	3,785,000	1,757,000	46.4	2,804,596	2,600,119	204,477	中遠クリーンセンター基幹的設備改良 工事の増
中 東 遠 看 護 専 門 学 校 組 合	314,000	354,000	△ 40,000	△ 11.3	47,391	47,093	298	多子世帯減免該当者の増に伴う授業料 の減
中東遠看護専門学校 組 合 奨 学 金 貸 与 特 別 会 計	61,500	56,400	5,100	9.0	4,212	6,334	△ 2,122	奨学金貸付見込額の増
計	5,917,500	4,195,400	1,722,100	41.0	2,856,199	2,653,546	202,653	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

他市町管理団体

中 遠 広 域 事 務 組 合	809,782	939,420	△ 129,638	△ 13.8	267,413	206,378	61,035	粗大ごみ処理施設の長寿命化修繕事業 量の減少に伴う減
掛 川 市 ・ 袋 井 市 病 院 企 業 団	28,633,415	24,716,914	3,916,501	15.8	707,980	707,112	868	人件費（人事院勧告、増員）及び新棟 整備に伴う増
計	29,443,197	25,656,334	3,786,863	14.8	975,393	913,490	61,903	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 歳入款別集計表

(単位：千円、%)

款 別	令和8年度当初		令和7年度当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 市 税	16,381,817	39.3	16,214,128	40.4	167,689	1.0	個人市民税：+1.7億円(52.0億円→53.7億円)、法人市民税：△3.7億円(12.9億円→9.2億円) 固定資産税：+3.4億円(73.9億円→77.3億円)
2 地 方 譲 与 税	390,100	0.9	416,200	1.0	△ 26,100	△ 6.3	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
3 利子割交付金	34,000	0.1	6,000	0.0	28,000	466.7	県の見込み伸び率を参考に推計
4 配当割交付金	111,000	0.3	133,000	0.3	△ 22,000	△ 16.5	県の見込み伸び率を参考に推計
5 株式等譲渡所得割交付金	253,000	0.6	219,000	0.5	34,000	15.5	県の見込み伸び率を参考に推計
6 法人事業税金	272,000	0.6	265,000	0.7	7,000	2.6	県の見込み伸び率を参考に推計
7 地方消費税	2,719,000	6.5	2,537,000	6.3	182,000	7.2	県の見込み伸び率を参考に推計
8 ゴルフ場利用税金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	県の見込み伸び率を参考に推計
9 環境性能割交付金	1,000	0.0	74,000	0.2	△ 73,000	△ 98.6	県の見込み伸び率を参考に推計 ※令和8年3月末で課税制度廃止
10 地方特例交付金	229,383	0.5	153,000	0.4	76,383	49.9	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
11 地方交付税	3,350,000	8.0	3,150,000	7.9	200,000	6.3	普通交付税：+2.0億円(26.5億円→28.5億円)
12 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0	
13 分担金及び金	162,349	0.4	155,357	0.4	6,992	4.5	
14 使用料及び料	220,898	0.5	220,064	0.6	834	0.4	
15 国庫支出金	8,416,555	20.2	7,226,812	18.0	1,189,743	16.5	物価高騰対応重点支援地方交付金：+7.5億円、子どものための教育・保育給付費負担金：+3.2億円 小学校給食費負担軽減交付金：+2.7億円、障害者自立支援給付費負担金：+1.5億円 浸水対策個別補助金：+1.0億円、生活保護費負担金：+0.6億円
16 県 支 出 金	3,235,257	7.8	3,430,478	8.6	△ 195,221	△ 5.7	子どものための教育・保育給付費負担金：+1.2億円、障害者自立支援給付費負担金：+0.7億円 強い農業づくり総合支援交付金：△2.3億円、地域産業立地事業費補助金：△1.4億円 観光地域づくり整備事業費補助金：△0.7億円
17 財 産 収 入	45,009	0.1	73,855	0.2	△ 28,846	△ 39.1	市有土地売却収入：△0.4億円
18 寄 附 金	1,000,211	2.4	1,000,002	2.5	209	0.0	
19 繰 入 金	1,319,448	3.2	1,485,972	3.7	△ 166,524	△ 11.2	財政調整基金：△0.5億円(12.7億円→12.2億円) 公共施設等適正管理基金：△0.9億円
20 繰 越 金	350,000	0.8	350,000	0.9	0	0.0	
21 諸 収 入	733,873	1.8	970,932	2.4	△ 237,059	△ 24.4	学校給食費保護者負担金：△2.9億円
22 市 債	2,459,100	5.9	1,963,200	4.9	495,900	25.3	緊急自然災害防止対策事業債：+2.9億円、土木債：+1.6億円 緊急防災・減債事業債：+1.3億円、衛生債：+0.8億円 教育債：△1.3億円
合 計	41,730,000	100.0	40,090,000	100.0	1,640,000	4.1	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 歳出款別集計表

(単位：千円、%)

款 別	令和 8 年度当初		令和 7 年度当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 議 会 費	250,352	0.6	240,847	0.6	9,505	3.9	
2 総 務 費	4,300,821	10.3	4,612,355	11.5	△ 311,534	△ 6.8	職員給与費 : +1.0億円、 基幹系システム運用・管理事業 : △1.9億円、選挙費 : △0.8億円、 コミセン等管理運営費 : △0.9億円、統計調査費 : △0.4億円
3 民 生 費	15,970,866	38.3	14,668,669	36.6	1,302,197	8.9	認定こども園管理運営事業 : +4.4億円、障害者自立支援給付事業 : +2.9億円 保育所管理運営費 : +2.3億円、 物価高騰対策事業(低所得世帯食料品物価高騰対策事業) : +1.0億円、 生活保護事業 : +0.9億円
4 衛 生 費	5,240,599	12.6	4,750,217	11.9	490,382	10.3	物価高騰対策事業(水道事業費) : +2.3億円、 袋井市森町広域行政組合分担金(ごみ処理・し尿処理) : +1.5億円、 水道事業会計負担金・出資金 : +0.8億円、中遠広域事務組合分担金 : +0.6億円
5 労 働 費	59,208	0.1	61,159	0.2	△ 1,951	△ 3.2	
6 農 林 水 産 業 費	830,812	2.0	969,025	2.4	△ 138,213	△ 14.3	土地改良事業費(国・県事業負担金等) : +0.7億円、 強い農業づくり総合支援事業 : △2.3億円
7 商 工 費	741,944	1.8	602,442	1.5	139,502	23.2	物価高騰対策事業(応援商品券発行事業) : +3.3億円、 物価高騰対策事業(デジタルクーポン発行事業) : +0.8億円、 産業立地事業費補助金交付事業 : △2.8億円
8 土 木 費	5,196,239	12.5	4,909,828	12.2	286,411	5.8	治水対策事業(秋田川・蟹田川排水区) : +2.4億円、袋井駅南地区まちづくり事業 : +1.9億円、 インフラメンテナンス包括的民間委託事業 : +0.7億円、袋井市大門沿道整備土地区画整理事業 : +0.6億円、 公共下水道事業 : △1.7億円、道路橋梁維持管理事業 : △0.9億円
9 消 防 費	1,814,130	4.3	1,921,166	4.8	△ 107,036	△ 5.6	袋井市森町広域行政組合分担金 : +0.5億円、県総合防災訓練事業 : +0.2億円、 静岡モデル(袋井市)防潮堤整備事業 : △1.4億円
10 教 育 費	4,416,129	10.6	4,585,280	11.4	△ 169,151	△ 3.7	学校給食費 : +0.6億円、 こども交流館あそびの杜整備事業 : △0.9億円、小学校施設機能向上事業 : △0.7億円、 月見の里学遊館管理運営費 : △0.6億円
11 災 害 復 旧 費	10,000	0.0	28,000	0.1	△ 18,000	△ 64.3	公共土木施設災害復旧費(市単事業) : △0.2億円
12 公 債 費	2,848,900	6.8	2,691,012	6.7	157,888	5.9	既借入額に対する償還元金及び金利上昇に伴う償還利子の増
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合 計	41,730,000	100.0	40,090,000	100.0	1,640,000	4.1	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 歳入財源別予算調書

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度 当初		令和 7 年度 当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 自 主 財 源	20,213,605	48.5	20,470,310	51.1	△ 256,705	△ 1.3	
① 市 税	16,381,817	39.3	16,214,128	40.4	167,689	1.0	個人市民税：+1.7億円(52.0億円→53.7億円)、法人市民税：△3.7億円(12.9億円→9.2億円) 固定資産税：+3.4億円(73.9億円→77.3億円)
② 分 担 金 及 び 負 担 金	162,349	0.4	155,357	0.4	6,992	4.5	
③ 使 用 料 及 び 手 数 料	220,898	0.5	220,064	0.6	834	0.4	
④ 財 産 収 入	45,009	0.1	73,855	0.2	△ 28,846	△ 39.1	市有土地売却収入：△0.4億円
⑤ 寄 附 金	1,000,211	2.4	1,000,002	2.5	209	0.0	
⑥ 繰 入 金	1,319,448	3.2	1,485,972	3.7	△ 166,524	△ 11.2	財政調整基金：△0.5億円(12.7億円→12.2億円) 公共施設等適正管理基金：△0.9億円
⑦ 繰 越 金	350,000	0.8	350,000	0.9	0	0.0	
⑧ 諸 収 入	733,873	1.8	970,932	2.4	△ 237,059	△ 24.4	学校給食費保護者負担金：△2.9億円
2 依 存 財 源	21,516,395	51.5	19,619,690	48.9	1,896,705	9.7	
① 地 方 譲 与 税	390,100	0.9	416,200	1.0	△ 26,100	△ 6.3	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
② 利 子 割 交 付 金	34,000	0.1	6,000	0.0	28,000	466.7	県の見込み伸び率を参考に推計
③ 配 当 割 交 付 金	111,000	0.3	133,000	0.3	△ 22,000	△ 16.5	県の見込み伸び率を参考に推計
④ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,000	0.6	219,000	0.5	34,000	15.5	県の見込み伸び率を参考に推計
⑤ 法 人 事 業 税 金 交 付 金	272,000	0.6	265,000	0.7	7,000	2.6	県の見込み伸び率を参考に推計
⑥ 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,719,000	6.5	2,537,000	6.3	182,000	7.2	県の見込み伸び率を参考に推計
⑦ ゴルフ場利用税金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	県の見込み伸び率を参考に推計
⑧ 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	0.0	74,000	0.2	△ 73,000	△ 98.6	県の見込み伸び率を参考に推計 ※令和8年3月末で課税制度廃止
⑨ 地 方 特 例 交 付 金	229,383	0.5	153,000	0.4	76,383	49.9	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
⑩ 地 方 交 付 税	3,350,000	8.0	3,150,000	7.9	200,000	6.3	普通交付税：+2.0億円(26.5億円→28.5億円)
⑪ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0	
⑫ 国 庫 支 出 金	8,416,555	20.2	7,226,812	18.0	1,189,743	16.5	物価高騰対応重点支援地方交付金：+7.5億円、子どものための教育・保育給付費負担金：+3.2億円 小学校給食費負担軽減交付金：+2.7億円、障害者自立支援給付費負担金：+1.5億円 浸水対策個別補助金：+1.0億円、生活保護費負担金：+0.6億円
⑬ 県 支 出 金	3,235,257	7.8	3,430,478	8.6	△ 195,221	△ 5.7	子どものための教育・保育給付費負担金：+1.2億円、障害者自立支援給付費負担金：+0.7億円 強い農業づくり総合支援交付金：△2.3億円、地域産業立地事業費補助金：△1.4億円 観光地域づくり整備事業費補助金：△0.7億円
⑭ 市 債	2,459,100	5.9	1,963,200	4.9	495,900	25.3	緊急自然災害防止対策事業債：+2.9億円、土木債：+1.6億円 緊急防災・減債事業債：+1.3億円、衛生債：+0.8億円 教育債：△1.3億円
合 計	41,730,000	100.0	40,090,000	100.0	1,640,000	4.1	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 歳出性質別予算調書

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 消費的経費	34,969,037	83.8	33,297,459	83.1	1,671,578	5.0	
① 人件費	5,932,799	14.2	5,737,484	14.3	195,315	3.4	人事院勧告に伴う職員給与等の増：+2.2億円、退職手当：+0.7億円
② 物件費	7,692,914	18.4	7,474,739	18.7	218,175	2.9	ふくろい応援商品券発行事業委託料(物価高騰対策事業)：+3.3億円、 ふくろい応援デジタルクーポン発行事業委託料(物価高騰対策事業)：+0.8億円、 インフラメンテナンス包括的民間委託事業：+0.7億円、住民系情報システム利用料：+0.6億円、 自治体情報システム標準化・共通化システム開発委託料：△2.4億円、
③ 維持補修費	231,715	0.6	279,147	0.7	△ 47,432	△ 17.0	道路橋梁修繕料：△0.7億円
④ 扶助費	10,717,097	25.7	9,629,630	24.0	1,087,467	11.3	保育所等給付費：+6.7億円、障害者自立支援給付：+2.9億円、 生活保護費：+0.8億円
⑤ 補助費等	7,545,612	18.1	7,485,447	18.7	60,165	0.8	水道料金減免事業分(物価高騰対策事業)：+2.3億円、袋井市森町広域行政組合分担金(ごみ)：+1.0億円、 低所得世帯支援事業分(物価高騰対策事業)：+0.7億円、中遠広域事務組合負担金：+0.6億円、 産業立地事業費補助金：△2.8億円、強い農業づくり総合支援交付金：△2.3億円
⑥ 公債費	2,848,900	6.8	2,691,012	6.7	157,888	5.9	長期債元金償還金：+1.3億円
2 その他の経費	2,633,089	6.3	2,682,238	6.7	△ 49,149	△ 1.8	
① 積立金	32,740	0.1	57,353	0.1	△ 24,613	△ 42.9	
② 出資金	90,873	0.2	161,187	0.4	△ 70,314	△ 43.6	水道事業出資金：+0.8億円、下水道事業出資金：△1.5億円
③ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
④ 繰出金	2,509,476	6.0	2,463,698	5.9	45,778	1.9	介護保険特別会計繰出金：+0.4億円、後期高齢者医療特別会計繰出金：+0.3億円
3 投資的経費	4,077,874	9.8	4,060,303	10.1	17,571	0.4	
① 普通建設事業費	4,067,874	9.8	4,032,303	10.0	35,571	0.9	
ア 補助事業費	1,487,143	3.6	1,679,485	4.2	△ 192,342	△ 11.5	こども交流館あそびの杜整備事業：△0.9億円、 小学校施設機能向上事業(トイレバリアフリー化改修)：△0.7億円
イ 単独事業費	2,435,216	5.8	2,306,821	5.7	128,395	5.6	袋井駅南地区まちづくり事業(袋井駅南地区新幹線南側「遊水池」整備)：+2.2億円、 蟹田川排水区整備事業：+0.7億円 静岡モデル防潮堤整備事業費：△1.3億円
ウ 国県営事業負担金	145,515	0.4	45,997	0.1	99,518	216.4	(都) 田端宝野線新設事業：+0.8億円
② 災害復旧費	10,000	0.0	28,000	0.1	△ 18,000	△ 64.3	公共土木施設災害復旧費(市単事業)：△0.2億円
4 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合 計	41,730,000	100.0	40,090,000	100.0	1,640,000	4.1	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

一般会計 市税等総括表

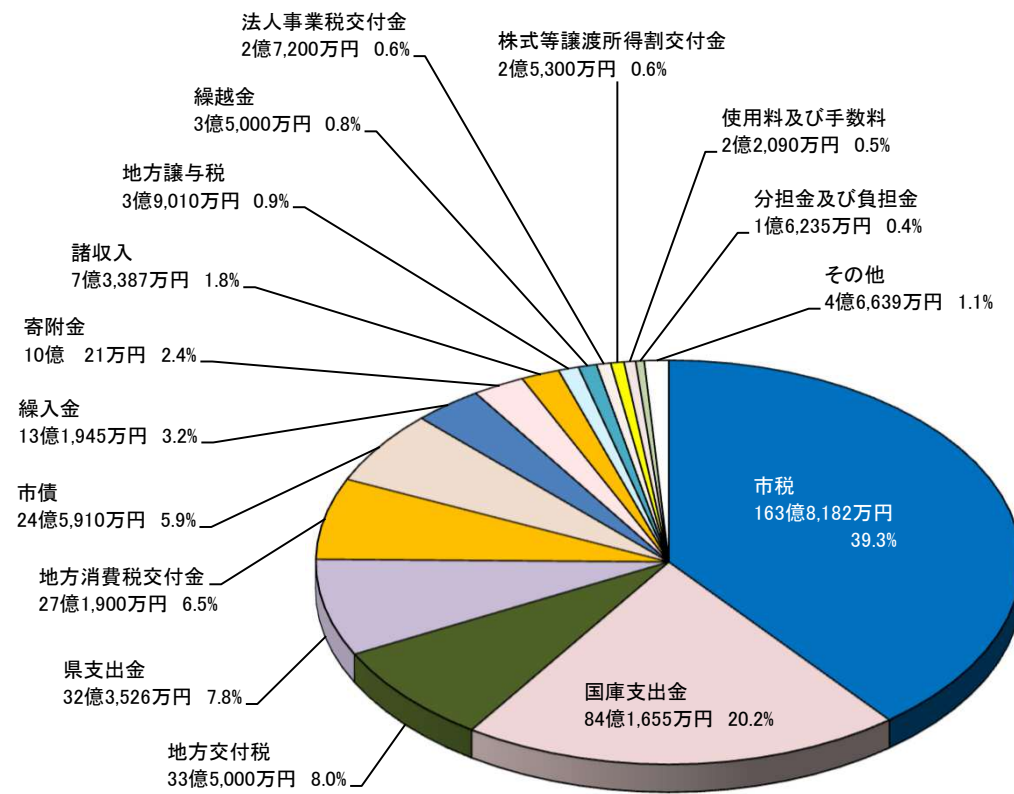
(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度 当初		令和 7 年度 当初		前 年 度 対 比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
個人市民税	5,367,000	32.0	5,193,000	31.3	174,000	3.4	R 7 当初：51.9億円 → R 7 決算見込：53.7億円 → R 8 当初：53.7億円
均 等 割	148,000	0.9	146,000	0.9	2,000	1.4	
所 得 割	5,182,000	30.9	5,003,000	30.1	179,000	3.6	毎月勤労統計調査等を参考に推計
滞 納 繰 越 分	37,000	0.2	44,000	0.3	△ 7,000	△ 15.9	
法人市民税	920,900	5.5	1,293,400	7.8	△ 372,500	△ 28.8	R 7 当初：12.9億円 → R 7 決算見込：9.2億円 → R 8 当初：9.2億円
均 等 割	285,000	1.7	290,000	1.8	△ 5,000	△ 1.7	
法 人 税 割	635,000	3.8	1,002,000	6.0	△ 367,000	△ 36.6	R 7 年度実績及び国の R 8 年度地方税及び地方譲与税収入見込額を参考に推計
滞 納 繰 越 分	900	0.0	1,400	0.0	△ 500	△ 35.7	
固定資産税	7,728,582	46.1	7,386,051	44.4	342,531	4.6	R 7 当初：73.9億円 → R 7 決算見込：76.1億円 → R 8 当初：77.3億円
土 地	2,384,000	14.2	2,374,000	14.3	10,000	0.4	
家 屋	3,301,000	19.7	3,204,000	19.2	97,000	3.0	新增築分の増加に伴う増
償 却 資 産	2,006,000	12.0	1,762,000	10.6	244,000	13.8	企業の設備投資の増加に伴う増
滞 納 繰 越 分	26,000	0.1	34,000	0.2	△ 8,000	△ 23.5	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	11,582	0.1	12,051	0.1	△ 469	△ 3.9	
軽自動車税	374,635	2.2	372,676	2.2	1,959	0.5	環境性能割：令和 8 年度税制改正により廃止 種別割：新税率適用車両の増加に伴う増
市たばこ税	620,000	3.7	620,000	3.7	0	0.0	
特別土地保有税	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0	
都市計画税	1,370,700	8.2	1,349,000	8.1	21,700	1.6	固定資産税（土地・家屋）と同様
市 税	16,381,817	97.7	16,214,128	97.5	167,689	1.0	
地方揮発油譲与税	75,000	0.4	95,000	0.6	△ 20,000	△ 21.1	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
自動車重量譲与税	303,000	1.8	310,000	1.9	△ 7,000	△ 2.3	地方財政計画（総務省）の見込み伸び率を参考に推計
森林環境譲与税	12,100	0.1	11,200	0.0	900	8.0	
地方譲与税	390,100	2.3	416,200	2.5	△ 26,100	△ 6.3	
合 計	16,771,917	100.0	16,630,328	100.0	141,589	0.9	

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

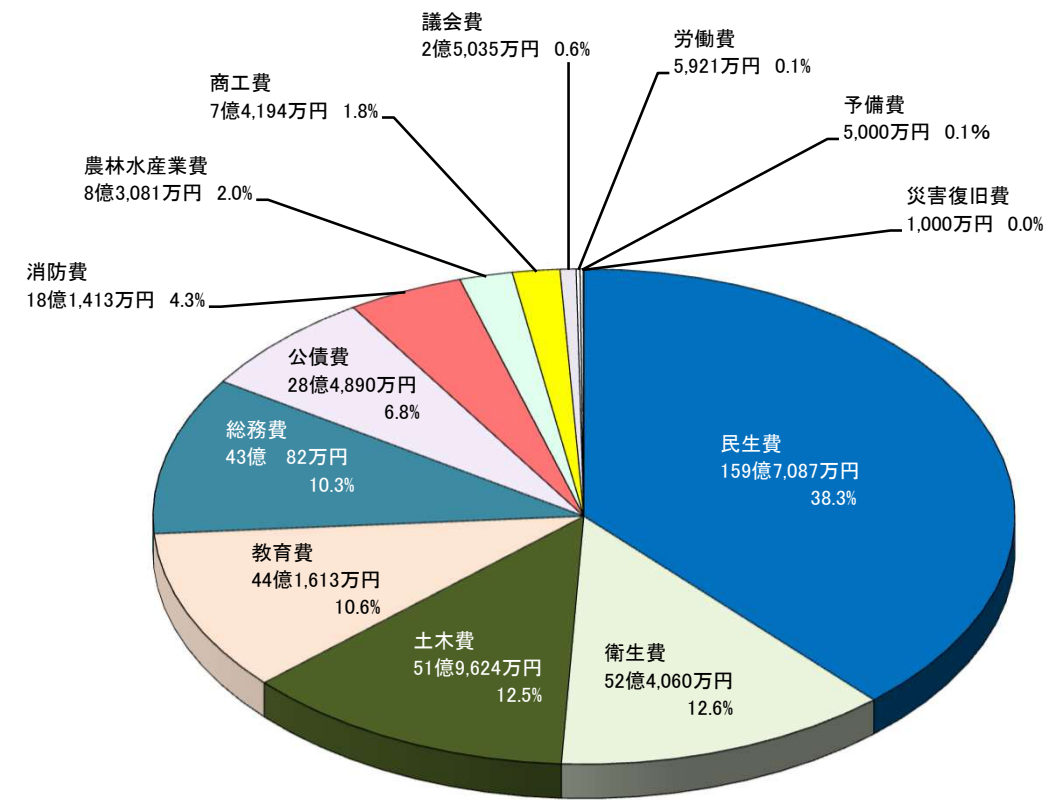
歳入款別集計表

歳入総額 417.3億円



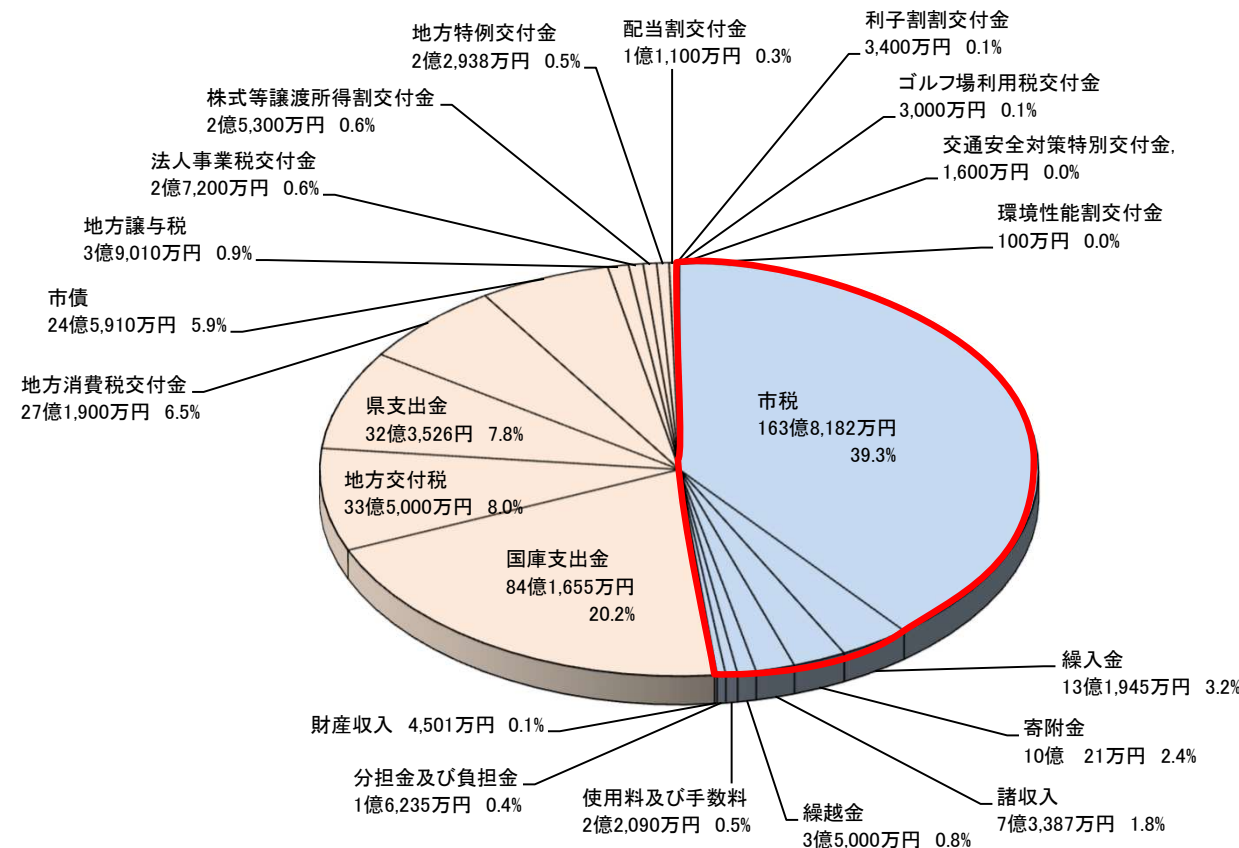
歳出款別集計表

歳出総額 417.3億円



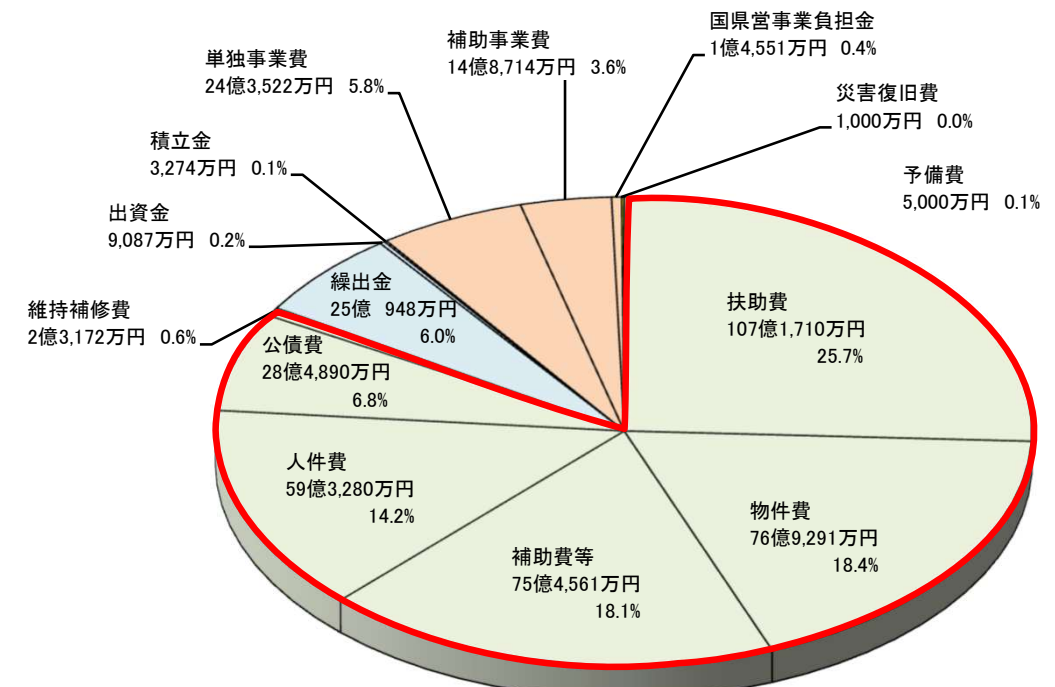
歳入財源別分析表

- 自主財源 202億1,360万円 (48.5%)
- 依存財源 215億1,640万円 (51.5%)



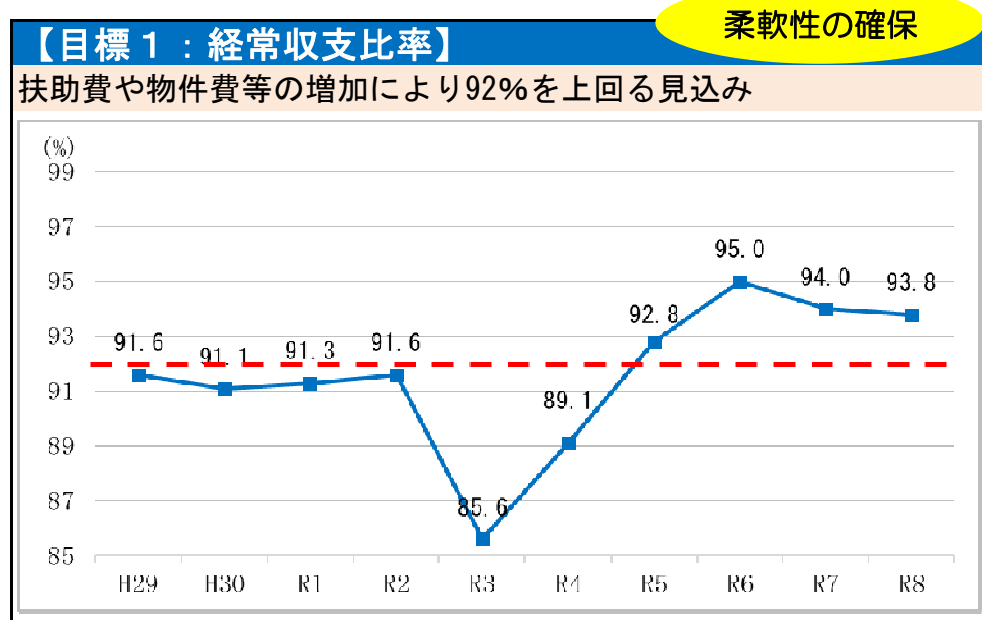
歳出性質別分析表

- 消費的経費 349億6,904万円 (83.8%)
- その他の経費 26億3,309万円 (6.3%)
- 投資的経費 40億7,787万円 (9.8%)
- 予備費 5,000万円 (0.1%)



※計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

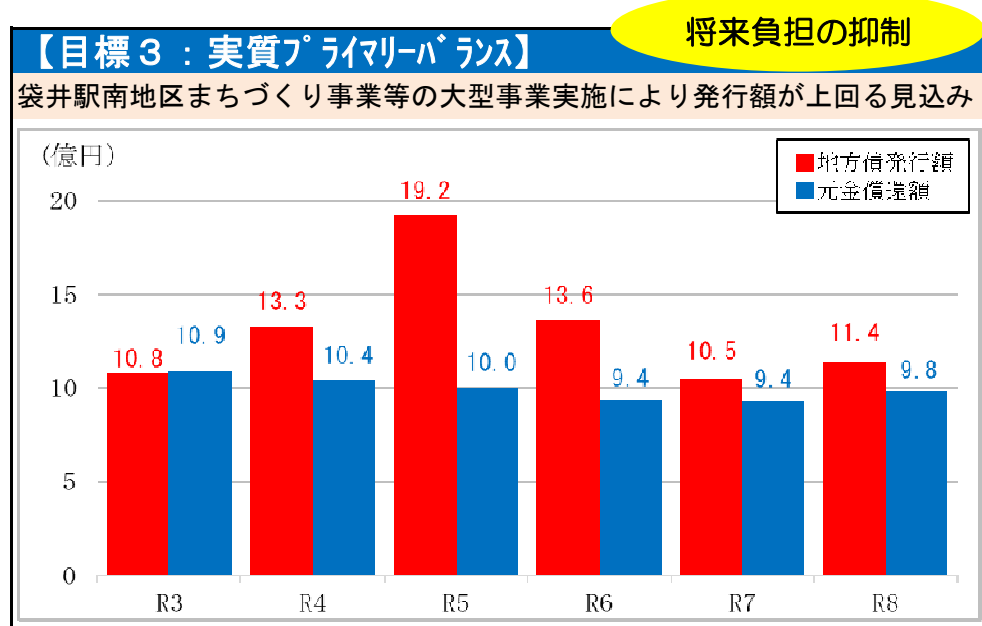
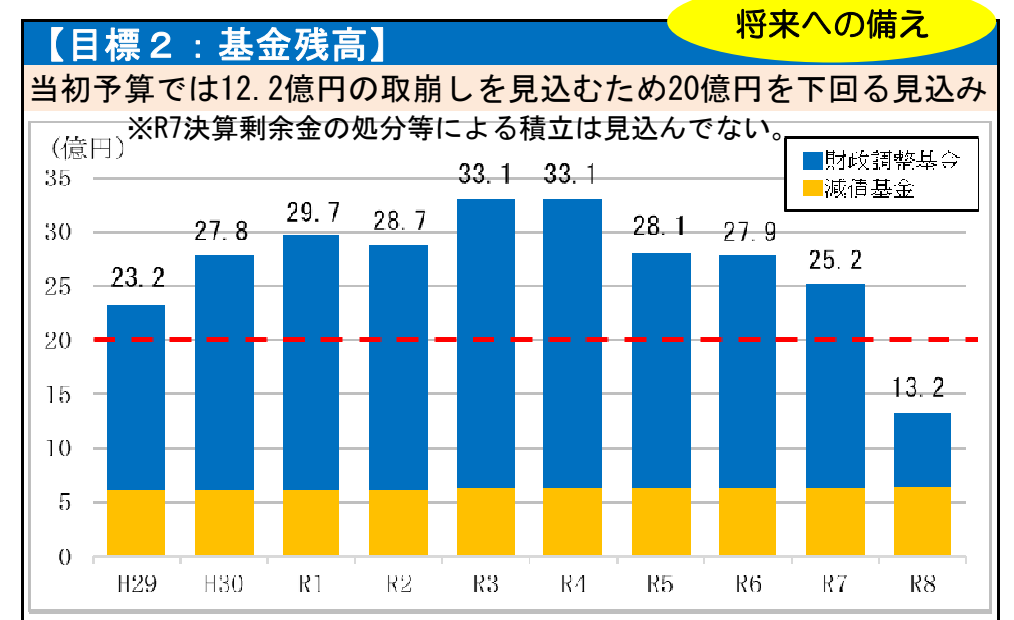
【令和8年度当初予算】各種財政指標等の推移



本市独自の健全財政確保のための目標

目標1：経常収支比率は92%未満とする。
 財政構造の弾力性を測定する指標で、低ければ低いほど財政運営の柔軟性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示します。R1決算における全国類似団体の平均値である92.0%未満を維持することを目標として定めています。

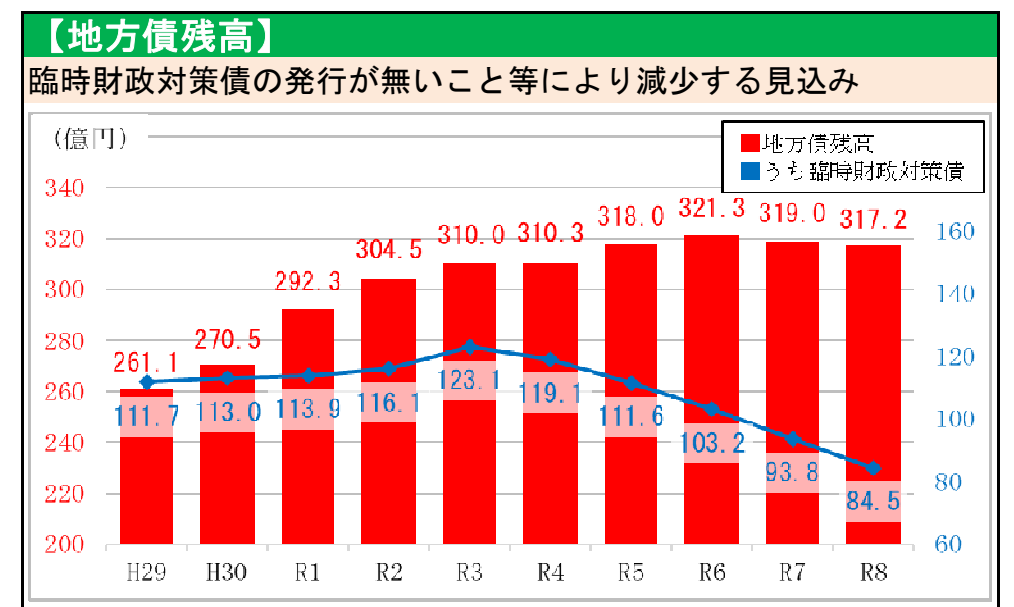
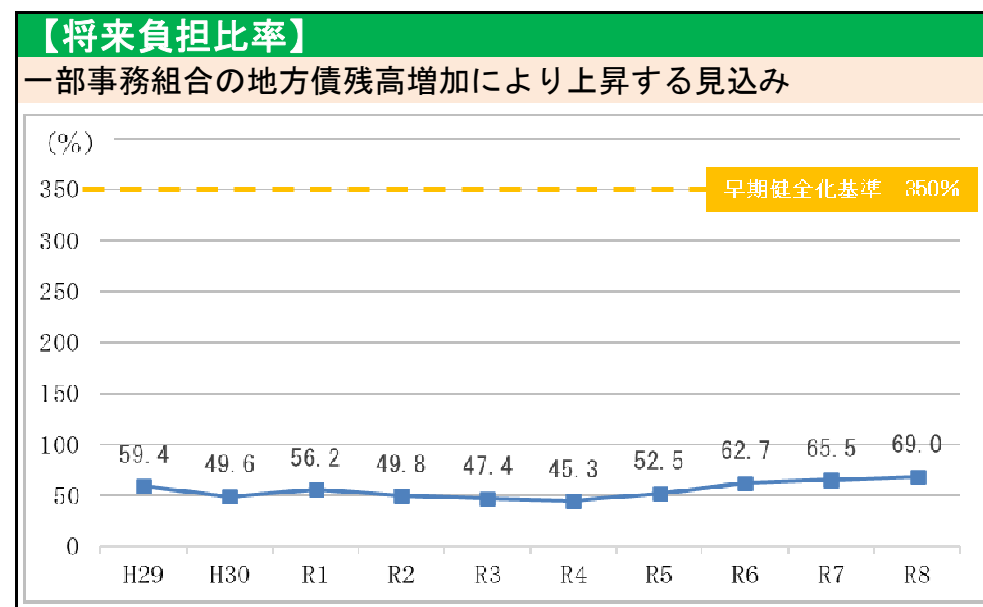
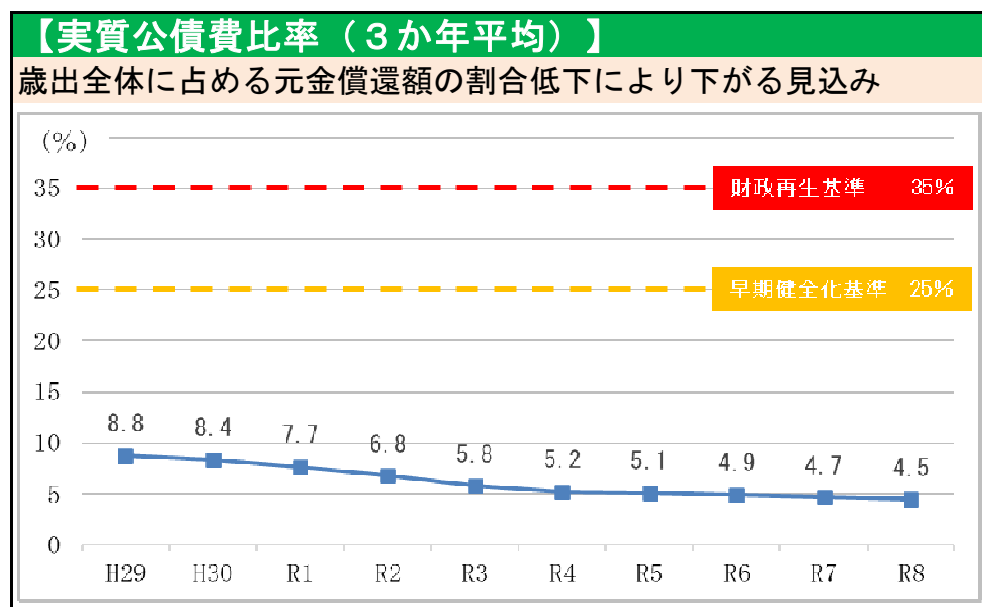
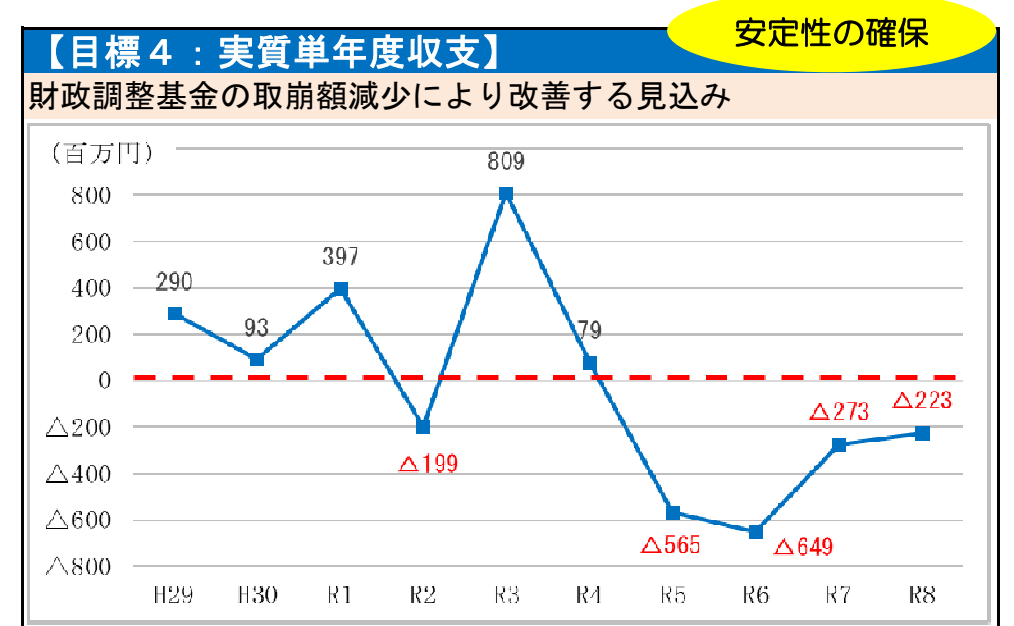
目標2：基金残高（財政調整基金+減債基金）は、20億円以上とする。
 財政調整基金は経済状況等の著しい変動に伴う税収の減や、自然災害に伴う復旧費などにより、財源が著しく不足する場合に備えるための基金で、減債基金は市債の償還に必要な財源とするための基金です。R2決算における標準財政規模202億6,900万円の10%である20億円以上を確保することを目標として定めています。



目標3：実質的なプライマリーバランスを維持する。
 地方債残高抑制のため、地方債の発行・償還額から臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債など普通交付税への算入措置額を除いた「実質的なプライマリーバランス」を維持することを目標として定めています。

目標4：実質単年度収支を2年連続赤字にしない。
 単年度の収支から、財政調整基金への積立や地方債の繰上償還などの黒字要素と、財政調整基金の繰入などの赤字要素を加減したもので、単年度の実質的な黒字・赤字を示します。安定的な財政運営を行うため、2年連続で赤字にしないことを目標として定めています。

- ・**実質公債費比率**…一般会計が負担する借入金返済額（組合・企業会計等含む）の標準財政規模に対する比率
- ・**将来負担比率**…一般会計が将来負担すべき実質的な負債（組合・企業会計等含む）の標準財政規模に対する比率

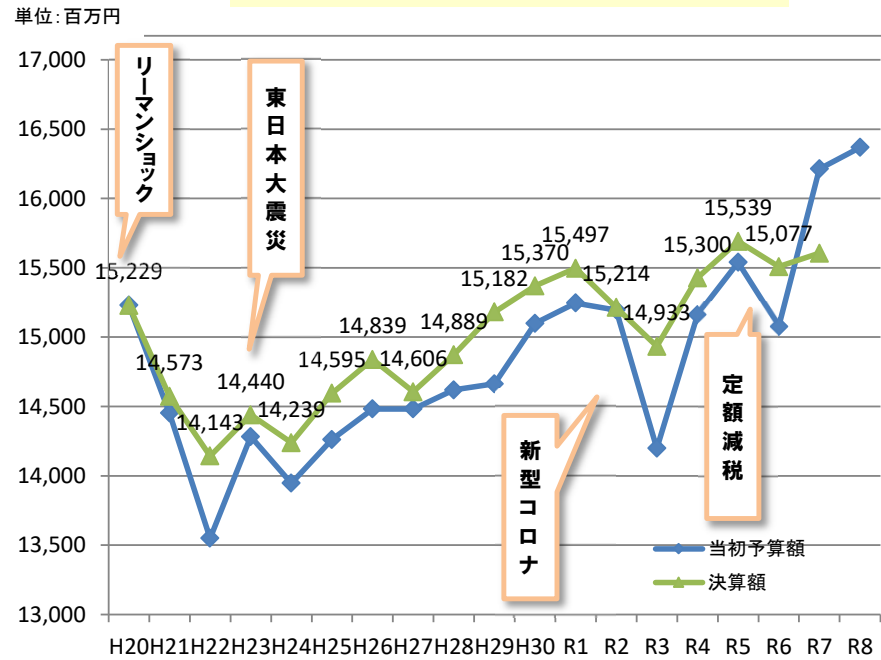


市税の推移【H20～R8】

H20.9月 リーマンショック
 H23.3月 東日本大震災
 H24.12月 第2次安倍内閣発足
 H26.4月 消費税率改正(8%)
 R1.10月 消費税率改正(10%)
 R1.11月～ 新型コロナウイルス感染症の世界的流行 (アベノミクス)

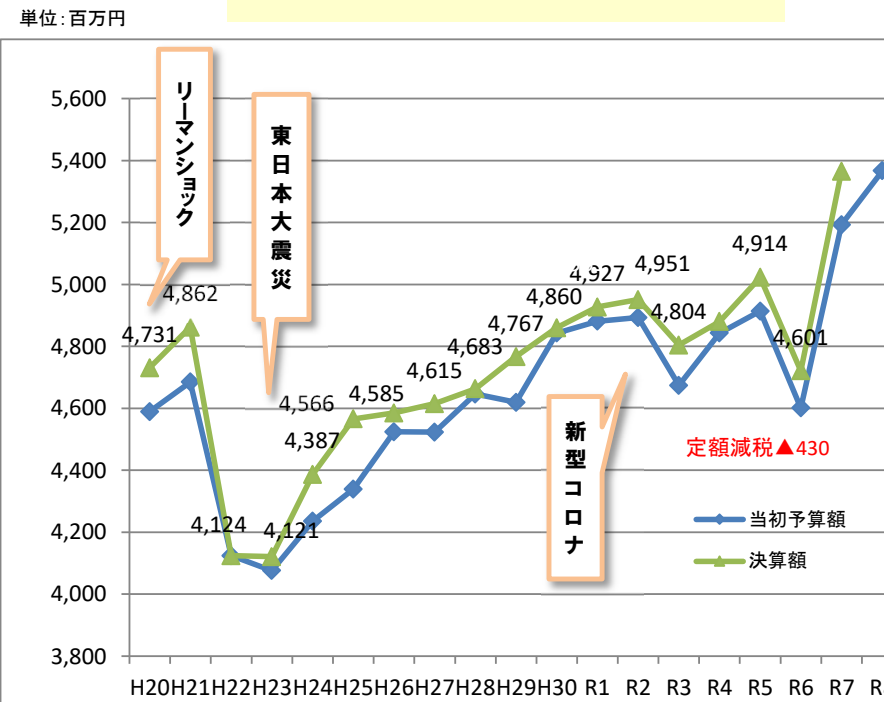
【市税合計】

市税全体では、給与所得の増加や企業の設備投資の増に伴い増加(+0.9%)



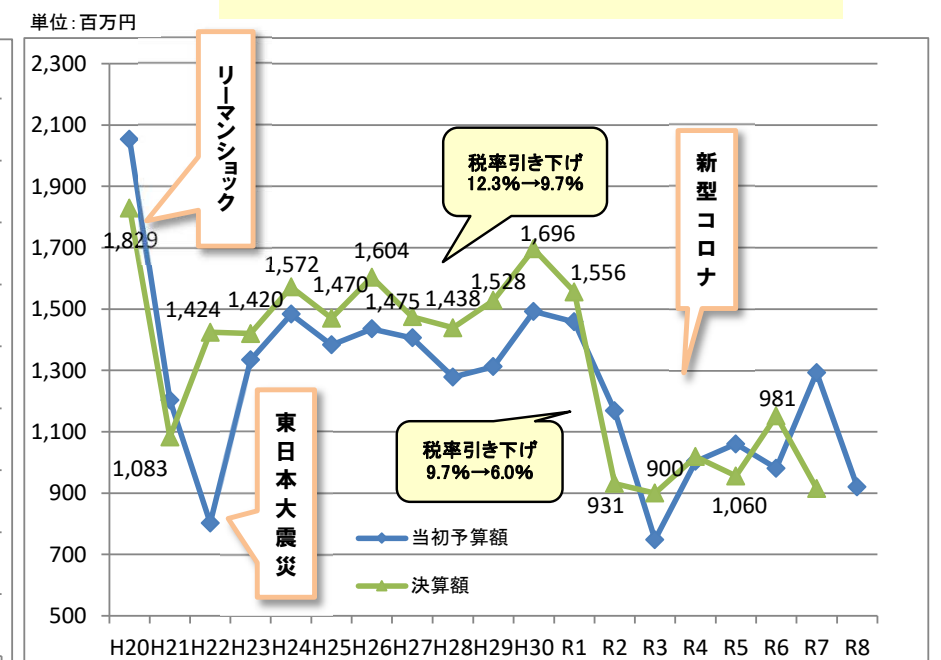
【個人市民税】

R7年度定期給与・賞与額の上昇に伴う増加(+3.4%)



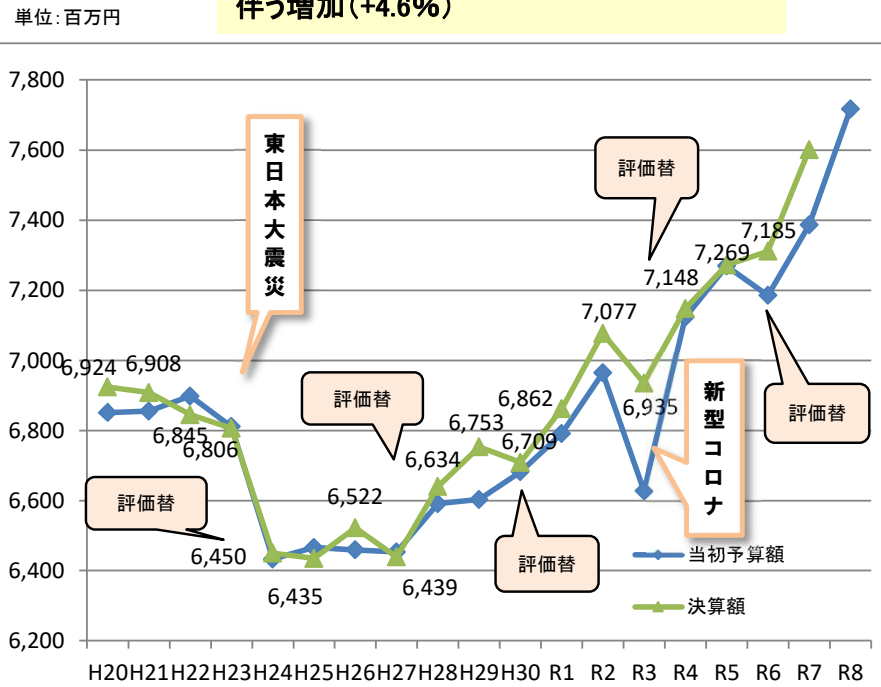
【法人市民税】

一部大手企業の減収などにより減額(△28.8%)



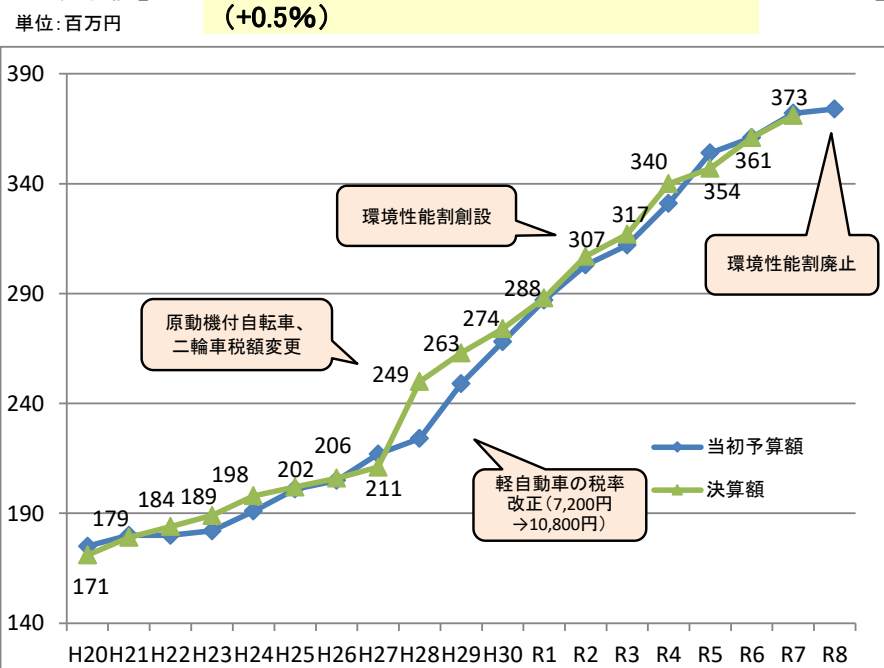
【固定資産税】

企業の設備投資の増や新增築家屋の増に伴う増加(+4.6%)



【軽自動車税】

買い替えに伴う新税額適用車の増加(+0.5%)



【都市計画税】

新增築家屋の増等に伴う増加(+1.6%)

